

貿易自由化と繊維産業

は し が き

貿易・為替の自由化は、1958年末以来西欧を中心にきてきわめて急速に進展しつつある。いまや欧州主要国では輸入の自由化率は、ドル地域に対してさえ90%に達している。また為替面でも海外旅行の制限は大半解除され、資本移動も相当自由になるなど、統制は次々にはずされつつある。こういう世界の大勢に順応して、わが国でも昨年末以来ようやく自由化は本格的な実施の段階にはいった感がある。もちろん、自由化は外からの要請によるだけではなく、内からの要請でもある。ただ、内からの要請とはいっても、過去30年近く日本経済は手厚い保護と統制の中で発展してきただけに、一時的には自由化に伴う衝撃は避けがたいであろう。その衝撃をなるべく緩和し、自由化への体制を固めることが、当面日本経済に課せられた最大の課題であるが、それにはまず現在の日本経済の実力がどの程度までついているか、自由化すればどんな影響が起こるかを確かめ、それに即応した政策を実施することが肝要だと思われる。そこで、以下日本産業の代表的なものの一つである繊維産業を取り上げて、このような自由化に関連する諸問題を検討してみたい。

1. 戦後における繊維産業の発展と変貌

戦争によって繊維産業は戦前からあった設備の7割を喪失し、壊滅的な打撃を受けたが、戦後の復興はかなりめざましかった。総じていえば、昭和28～29年ごろまでにはほぼ戦前規模にまで回復したといえる。しかし、その過程において、天然繊維はどちらかといえば停滞傾向が強く、化学繊維の

成長が顕著であった。しかも同じ天然繊維の中でも、絹・綿の後退と羊毛の伸長、また化繊の中でも人絹の停滞とスフ・合繊の急速な発展といった目まぐるしい盛衰があった。もっともこの間、繊維工業全体としては、産業構成上相対的にウェイトがかなり低下しつつあることは否定しがたい。

(第1表) 主要繊維別、原糸の生産推移

(単位・千トン)

区 分	昭和11～13年 平 均		27～29年 平 均		34 年	
	生産量	比 重	生産量	比 重	生産量	比 重
綿 糸	643	68.9	410	58.5	475	46.4
毛 糸	64	6.8	77	10.9	116	11.3
生 糸	43	4.6	15	2.1	19	1.8
(小 計)	(750)	(80.4)	(502)	(71.6)	(610)	(59.6)
人 絹 糸	125	13.4	74	10.6	116	11.3
ス フ 糸	58	6.2	118	16.8	204	20.0
合 繊 糸	0	0	7	1.0	93	9.1
(小 計)	(183)	(19.6)	(199)	(28.4)	(413)	(40.4)
合 計	933	100.0	701	100.0	1,023	100.0

(注) 通産省「繊維統計年報」より作成。混紡糸を含む。

綿業に始まった日本繊維産業は、明治以来操短の歴史といわれるほど景気変動の激しい業種である。繊維産業は戦後もすでに数回の不況を体験しているが、そのサイクルは好況期間の短縮、不況期間の長期化の形で全体の循環周期はやや長くなっている。これは前記のような構造変化の過程において、新・旧両技術の併存と競合とが招来した過剰設備が基本的な要因であると思われる。このような過剰生産傾向が背景にあり、しかも内外需要の伸びがそれほどでもなかった繊維産業が、ともかく大した破綻もなく需給を調節してきた裏には、民間貿易再開以来一貫してとられてきた「外貨資金割当制度」が大きく寄与している。戦前、操短による市場調整を可能としたのは、業界の責任ある自主的な態度と「紡績連合会」であった。

しかし戦後においては、これに代って外割制度が大きなテコとなっている。そしてこのテコは制限的に作用すると同時に輸入金融とそれにつながる生産金融をも安易にし、結局日本の繊維産業は、自己資金の不足を借入依存によって補いつつ、大きく伸びてきたといえよう。

2. わが国繊維産業の国際的地位

繊維産業の国際競争力がとび抜けて高いことはいうまでもない。そのため輸出市場は全世界にまたがり、英国など先進国の繊維工業が停滞しているのに、わが国の繊維品の輸出は依然として伸び続けている。しかし繊維産業にも問題がないわけではない。特に化学繊維には国産原料の割高問題がある。また天然繊維についてはインド、中共などわが国よりも賃金水準の低い国との競争問題がある。それに国内的にも大紡績と中小紡との調整問題、その他企業資本の過少性など、自由化を控えて問題は決して少なくない。

(1) 世界の繊維貿易に占める比重増大

わが国貿易総額に占める繊維品のウエイトは低下傾向にあるとはいえ、製品輸出は依然全輸出額の3割、繊維原料の輸入は同じく2割の高率を占めている。

(第2表) 輸出入総額中に占める繊維の比重

(単位: 百万ドル)

区 分	輸 出 (通関)			輸 入 (通関)		
	総額	繊維製品	比率	総額	繊維原料	比率
昭和31年	2,500	871	34.8	3,230	798	24.7
32〳	2,857	1,015	35.5	4,284	825	19.3
33〳	2,876	892	31.0	3,033	618	20.4
34〳	3,456	1,031	29.8	3,598	656	18.2

(注) 大蔵省「外国貿易概況」より。

ところで世界の繊維輸出に占める日本繊維の地位は綿製品、スフ・人絹製品はもちろん、まだ輸出ウエイトの小さい羊毛製品ならびにナイロンな

どについても逐年先進国のシェアに食い込んで、輸出の地位を高めている。綿織物輸出の対世界比率は、まだ戦前の大きさには達していないが、英国など主要綿業国の地位低下(注)とは逆に上昇トレンドを示している。また化繊、特にスフ織物は東南ア、中近東市場において完全に西欧先進国品を駆逐して着実に伸びてきたため、最近では実に世界輸出額の8割(1937年21%、55年72%)を占めている。なおその他繊維輸出の対世界比率は、人絹織物が62%(1937年65%、55年52%)、毛製品が7%(1953年2.4%)、生糸92%となっている。

(注) 世界の綿布輸出額に占める日・英の各比率は、1936~38年平均が日本40%英国25%、1955年が日本22%英国11%、1956~58年平均では日本24%英国9%となっている。

(2) 国際競争力と内外比価

このように繊維の輸出が伸びているのは国際競争力がきわめて強い証左であるが、ちなみに最近時における主要品目の国際比価をみると、下掲のとおり総じて国際比価はわが国にとってきわめて有利となっている。

昭和34年12月末現在の国際比価

○綿糸(20単、セント/ポンド)

日本(FOB大阪)46.5 英国(FOBロンドン)57.3 米国66.5 香港45.9

○金巾(2003番、セント/ヤード)

日本15.6 米国18.2 香港16.5 (golden peak)

○毛糸(梳毛48双、ドル/ポンド) 日本1.96 英国2.03

○人絹糸(日本の120Dを除き150D、セント/ポンド)

——34年平均

日本48 米国80 英国70 イタリア65 フランス68

○ナイロン(フィラメント、ドル/ポンド) —— 34年6月末

日本2.64 米国2.36 英国2.22 カナダ1.91 フランス2.9 イタリア3.69

国際比価の面でまだ十分な競争力を有していないものは、合成繊維などの一部新製品に限られており、綿・スフ・人絹については中共綿製品など一部の安値進出物を除けば最大の競争力がある。

また合成繊維についても、すでにナイロン、ビニロン、サランなどはかなりの競争力をもつに至っており、一方アクリル、ポリエステルなど創生期の繊維はまだ競争力は十分でないが、目下量産体制の整備や原料対策の確立などによって、コストの引下げは急テンポで進められつつあるので前途は一応明るいと思われる。

(3) 生産性の向上と経営の多角化

ところでこうした国際競争力の背景には生産性の著しい向上が認められる。主要繊維の労働生産性は第3表のとおりであるが、一例を綿糸の紡機1錠当り日産量(20番手換算)によってみると、昭和23～24年当時の0.59ポンドが29～30年には0.75ポンド、そして33年には0.8ポンド台を越え、さらに34年末には0.9ポンド台へと上伸している。また労働者1人当りの月産量は綿業先進国の頭打ち(注)とは逆に著伸を示しているのが注目される。

(注) 労働者1人当り月産量の日・英対比(紡績協会調べ)

(単位・ポンド)						
区 分	昭和23～24年平均	26～28年平均	29～30年平均	31 年	32 年	33年10月
日 本	524	700	937	1,075	1,088	1,053
英 国	721	701	720	713	737	692

(第3表) 労働生産性指数

区 分	毛 糸	綿 糸	合 成 繊 維	毛織物	綿スフ織物	絹人絹物
昭和30年6月	105.0	99.9	101.5	90.1	95.8	103.9
31年12月	125.2	120.7	166.5	127.4	109.9	107.5
32年中	118.5	112.1	163.8	115.9	109.8	103.0
33年中	103.7	109.6	132.8	121.4	95.1	96.5
34年1～6月	118.5	119.6	165.2	118.9	99.5	105.1

(注) 生産性本部調べ、30年=100。

元来、日本の繊維産業は綿業の発達を端緒とし、しかもこれが発展をささえた要因としては当時の市場条件に恵まれた関係もあるが、比較的単純な生産技術が豊富低廉な女子労力の利用を可能にしたことが大きく寄与したことは否定できない。戦後はレーヨン、合繊の進出に伴って巨大な

化学工業化へと変貌を遂げつつあるが、わが国の場合はいずれも綿業経営の多角的進出と合理化を媒介としている点、欧米とはかなり趣を異にしている。このため、イギリス綿業が後進綿業国の蚕食と合繊の発達によって衰退をたどった間、わが国綿業は、漸次加工、販売段階を通じて系列化と独占化を推進する一方、化学工業および石油資本などとの結合によって繊維資本自体の近代化を図ってきた。そして巨大な化学工業化への脱皮は、一方では大資本企業の進出を招来したわけであるが、このことは同時に旧技術に依存する中小経営形態との共存という形で、いわゆる二重構造的色彩を強めた。すなわち企業の巨大化は当然資本の集約度・労働装備率を高め、このため先進国に比べて絶対優位にあった低賃金の有利性は相対的に低減を余儀なくされている。したがって、急速に発達した原糸、原液、紡績などはそれを補う意味合いからも、織布、染色、縫製などの加工段階において依然、手工業的零細業者を傘下におさめることによって、人件費の節減を図ってきた。

ただわが国繊維産業は、以上のような巨大資本の要請を主として金融機関の借入金などに依存してきた結果、自己資本比率は依然低位にあるなど、企業の財務構成は戦前、先進国に比べてそれぞれ第4表にみられるごとく劣勢をおおいがたい。

(第4表) 繊維品製造業の経営分析対比

(カッコ内は全製造業)

区 分	昭和11年 下 期	昭和34年 上 期	米国(1959年 第3四半期)
自己資本比率	67% (66)	41 (34)	67 (66)
固 定 比 率	90% (73)	131 (134)	56 (70)
総資本収益率	6.4% (7.4)	4.3 (5.9)	5.0 (6.4)
同 回 転 率	1.28回 (0.65)	0.94 (0.81)	1.70 (1.39)
減価償却率	6.3% (5.7)	12.6 (12.8)	10.7 (10.6)

(注) 本行統計局調べ、戦前は三菱経済研究所調べによる。

3. 輸入自由化の影響

繊維製品の輸入を自由化してもほとんど問題は

ないと思われる。せいぜいごく一部の高級品輸入が増大する懸念があるだけである。また繊維原料の輸入を自由化しても、天然繊維については繭糸を除いて国内生産が皆無であるから、国内産業との競合問題は全然生じない。ただし、さきにも述べたようにこれまでは外割制度をテコとして繊維品需給の調節を行ってきたので、原料輸入を自由化したあと、需給をいかにして調節するか、また輸出リンク制の廃止によって輸出が減退するかどうかといった問題は生じよう。また化学繊維については、国際競争力の弱いパルプその他の原料輸入を自由化しなければ、天然繊維との不利な競争を余儀なくされることになる。しかし総じていえば、繊維産業については自由化の影響は比較的軽微なのではないか。それだからこそ、政府も明年4月以降原綿、原毛の輸入を自由化することを決定したのだと思われる。次に若干の問題に分けて自由化の及ぼす影響を検討してみよう。

(1) 原料入手と製品需給面への影響

原料輸入については、これまでのプレミアムがなくなるほかに、買付地域、品質・数量、時期が自由になると、企業の原料対策は弾力的となりうるので、総じてかなり有利となろう。もっとも有利さの程度は、企業の経営能力の優秀さの程度にかなり左右されよう。その反面、双務協定の下にある後進国との貿易をいかに維持、発展させるか、あるいは輸入秩序をいかに維持するかなどの問題も生じよう。特に繊維産業の設備は過剰気味(注)であるだけに、景気情勢いかにによっては輸入商の思惑買付けが急増する懸念もないではない。

(注) 現在の綿糸紡出可能設備は1,282万錠、同じく毛糸は264万錠あり、これをもしフルに綿糸と毛糸の生産にふり向けた場合の所要原料は34年の輸入実績に比べて棉花5割増、羊毛7割増に達する計算となる。

原料輸入の増大はそれ自体国際収支とのかね合いの問題ではあるが、しかしそれが過剰設備の運

転に基因したものであれば、必然的に製品需給面にはね返ってくる。もちろん自由化後といえども過渡的には繊維工業設備臨時措置法の改正、延長などによって操業規制が考慮されているし、また長い目でみて業界の自主的な秩序が作り上げられていくなれば、自由化即供給過剰とはいいい切れない。ただその場合でも、好況局面における生産増加は、自由化前よりはそのテンポを早め、需給バランスの失調を促進する可能性は一時的に強い。

(2) 製品市況ならびに企業経営面への影響

原綿・毛のAA制移行が決定されて以来国内の製品市況は軟化に転じ、4月現在の相場は昨年11月半ばごろに比べておおむね1～2割方の低水準となっている。もちろん自由化に伴って綿・毛の製品コストは、原料プレミアムの解消、原料の買付けと混入面での合理化などによってかなりの低下が見込まれる。しかし企業の合理化が徹底し、自由化への業界体制が確立するまでの過程においては、ともすれば販売価格の値下りの方がコスト低下よりは先行する見込みが強い。この結果、企業採算は圧迫されがちとなろう。このような過程を通じて第1に注目されることは企業間格差の増大であり、第2には背後的要因ともいふべき繊維間競争の激化の問題である。

自由競争に伴い企業間の優劣は明確となろう。しかしその際大企業が必ず有利になるとは限らない。現にプレミアムの低下は、従来プレミアム原料を多く利用した中小紡に有利となって作用しており、その他人件費、経営の弾力性と特殊製品への切替えが随時可能であることなどについても、大手紡よりは中小紡のほうが優位にある。その反面、中小紡績は原料買付け、製品販売、金融などの諸面で不利となろう。このため業界内部においてはすでにみられているようにさらに高次の系列化が促進され、一部受信力の弱い企業の整理統合

をも含めて業界の再編成が推進されることは明らかと思われる。ただこの再編成も長期的にはむしろ繊維間の競争を通じて、綿・毛を中心とする分野と化・合繊分野との間における各企業の有機的結合に指向する可能性がきわめて強い。

(3) 化学繊維への影響——繊維間競争の激化

新合成繊維の国際競争力はまだ十分でないといっても、一般に化・合繊自体の輸入については現行関税率が適用される限りそう大きな問題は生じまい。化学繊維へのより大きな影響は、原綿・毛の自由化による天然繊維との競争激化の問題である。

戦後特に近年の価格変動をみると、趨勢的にも循環的にも各主要繊維が相互に類似した変動を繰り返しながら、大勢として下降トレンドをたどってきたことがわかる。綿糸—スフ糸、生糸—人絹糸はもちろん合成繊維でもビニロン—綿、テトロン—綿・毛、アクリル—毛、ナイロン—絹・綿といったように、繊維相互間の代替関係は加工技術の発達に伴う製品の効用類似化などから、最近とみに連関性を強めている。このため自由化によって天然繊維の価格が低下すれば、化学繊維の価格も競争要因によって引下げは必至となろう。

以上のような価格競争は、大勢的にみれば、競

争を通ずる新しい繊維産業の分野調整を結果するはずのものであるが、当面としては当然生産競争とさらには設備投資競争の惹起をも意味するものである。設備余力を有しているレーヨン部門にあっては、天然繊維に対抗するためにパルプ、硫黄、苛性ソーダなど割安な原料を入手することによって、製品コストの低下を実現することが当面の課題である。しかし原料の安値入手にはなおかなりの制約があるため、目先き操業度の上昇によってコスト引下げを図る方向をたどろう。このことは合成繊維の場合における国産原料の割高関係と、コスト引下げのための量産化の動きにより顕著に現われよう。

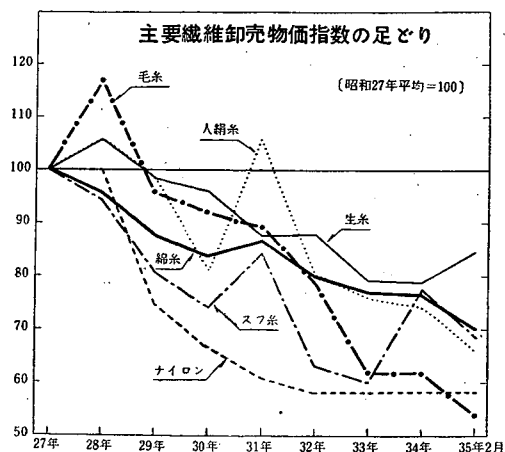
特に新合成繊維は既存のレーヨンなどと異なりまだ適正生産規模に達していないものが多い。そのためコスト引下げに速効的な量産体制とはすなわち生産設備の新增設を意味するもので、すでにアクリル系を中心とした急テンポの増設と、ポリプロピレン系の新技術導入などにみられるように、設備投資の競争は今後さらに熾烈となる可能性が強い。

以上要するに、当面最大の問題は合繊需要の開拓テンポと価格引下げに必要な量産化のテンポとに食い違いが生じ、繊維の総合需給バランスを大きくくずし、繊維業界全体の過当競争に拍車をかける懸念があることである。

しかし、化学繊維が目先き天然繊維よりは相対的に不利となるにしても、長期的には化合繊原料もおいおい輸入自由化ないしは国内総合化学工業の発展などによって、コスト低下が促進されるであろうし、将来性の点で発展の余地が大きいことはいうまでもなからう。

(4) 輸出面への影響

FA制下における輸出リンク割当制度の全般的な功罪はともかくとしても、これが繊維品輸出の振興に貢献してきた事実は否定できない。そのた



(注) 本行統計局調べ。各年間平均指数。

め一般的にはリンク制の廃止により、輸出意欲が低下する一方、プレミアムの消滅で採算面にもかなりの影響があるとみられる。

従来から綿・毛などの製品輸出は国内価格を下回る二重価格によっており、表面上の輸出採算は不利であった。しかし報償的なリンク原料に対するプレミアム収益をもって国内価格との差損は十分に補填しえた。このことは自由化に伴う国内価格の引下げが直ちに輸出価格の引下げにつながるものの困難性をも物語るものであって、長期的にはともかくとしても、さし当り価格面での輸出競争力増大は期待薄とみられよう。

しかし反対に国内における競争激化が輸出を促進する可能性も相当強い。また繊維品の国際比価は二重価格でなければ輸出できないような状態ではない。したがって輸出リンクがなくなるからといって一概に輸出が減少するとは断言できない。大きくいえば輸出は現在と大差なく推移するのではないか。また長期的には、自由化による企業の体質改善の推進と国際競争力の激化、さらにまた対外信用力の増大など輸出面への好影響が考えられる。

ただここで注意を要することは、わが国の輸入自由化が、即相手国における対日輸入制限の撤廃を全面的に保証しているわけではないことである。現に先進諸国の日本繊維品に対する輸入制限は、貿易自由化の大勢にもかかわらず依然として緩和されていない。日本などを低賃金国と規定し、これらの輸入には依然として強い制限を残そうとする気配が強い。その点相手市場に対して今後いっそう強力な経済外交を推進し、制限緩和の実現を図る必要がある。が、長期的にみれば、わが国が極端な安値輸出にはしらないようにして、安定した価格で安定した市場を徐々に開拓するように努力すれば希望がないわけではない。

む す び

以上みたように、繊維の自由化には競争力という点からはほとんど問題がない。むしろ問題はそれによって派生する化学繊維と天然繊維との競合ないし繊維全体の需給秩序維持のほうが大きい。その点、自由化する以上あくまで公正かつ自由な競争による秩序維持が原則であるべきだと考えられる。しかしそういう秩序ができるまでの間において混乱を生ずる恐れも強いので、繊維総合対策懇談会が答申したように、過渡期に限り政府が干渉するなり業界が自主調整するなりして需給を混乱せしめない必要があろう。しかし、いたずらに過渡期を長くしたり、また従来の操短勧告をいっそう強化したりするのは問題であろう。貿易の自由化は、根本的には国の内外を通ずる自由化であるということを忘れてはならぬ。そしてこの過渡期の間に業界としては早急にこれまでの統制と保護の体制から脱却するよう企業資本の充実、生産性の向上、その他企業体質の改善を図るようにすべきであろう。

しかしこのような課題はひとり繊維産業にのみ課せられたものではない。繊維以外の産業についても近い将来自由化は必至の情勢にある。その時に備える体制はいまから固める必要があることはいうまでもない。また、総じていえば努力次第で自由化に処しうだけ日本産業は強化されてきたということに自信をもつべきでなかろうか。

もとより金融界においてもこうした産業界の体制整備に対応して金融の正常化を強力に推進する必要がある。特に、通貨価値の安定を堅持することが自由化の中軸であることはいうまでもなく、金融政策のになう責任は重い。こうして積極的に自由化の体制を固めてゆくことが、何よりも自由化を日本経済発展の契機とする所以であると思われる。